

変動する世界における都市地理学

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学文学部 公開日: 2024-09-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Smith, Susan J., 水内, 俊雄 メールアドレス: 所属:
URL	https://ocu-omu.repo.nii.ac.jp/records/2002960

Title	変動する世界における都市地理学
Author	スミス, スーザン・J. / 水内, 俊雄[訳]
Citation	空間・社会・地理思想. 1 巻, p.126-137.
Issue Date	1996
ISSN	1342-3282
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学文学部
Description	Human Geography: Society, Space and Social Science 1994, Macmillan, 232-251 (Chap.9), 294p.
DOI	

Placed on: Osaka City University

変動する世界における都市地理学

スーザン・J・スミス
(水内俊雄 訳)

Susan J. SMITH
Urban geography in a changing world.
In Derek GREGORY, Ron MARTIN and Graham SMITH eds.
Human Geography: Society, Space and Social Science
1994, Macmillan, 232-251 (Chap.9), 294p.

伝統的都市地理学は、そのルーツを 20 世紀初頭のシカゴに有している。同心円や扇型を描いたり、いくつかの地区単位をとって社会的指標の相関をみたり、時には、「都市景観 townscape」の雰囲気の評価したりする学部生を今なお見出すことができる。しかし過去半世紀の間に、この学問分科は急速に成長し、その領野を拡大した。都市は、封建制から産業主義への変遷の中で賞賛すべき役割を果たしてきたし、組織化された資本主義から柔軟な蓄積体制へという経済軌道上でも都市は格好の位置を占めてきた。ポストモダニズムの文化的ダイナミクスを吹込むのも都市であった。資本主義と社会主義の都市的結果、自由放任経済主義 liberalism と保守主義が与えた都市へのインパクト、都市生活を行なうにあたっての階級対立と文化の変化の影響については多くの文献をみることができる。これほど多様で変化の激しい研究対象を、この 1 章の都市地理学に詰込むことは当を失していよう。従って私は都市研究の統合が問題とされているこの現在から議論を始めたい。しかし私はここでは、地理学の活気ある反応から生み出されたより大きな興奮について詳しく述べてみることにする。

『社会理論と都市』の中でピーター・ソーンドース Peter Saunders(1981)は、「都市研究」の発展を正当化する都市をさして、明瞭に都市と区別できるものなどないと主張する。彼の論法は確かに説得力がある。都市は、かつて産業主義への変遷において一つの役割を果たしてきたかもしれない(農村の封建体制から脱却した新しい経済秩序の中でのアクターを賞賛することによって)。しかしこの役割が主要なものでなくな

ってから久しい。もし都市が明瞭な行政システムによって特徴づけられていたら、これはもはやここでの問題ではない。もし都市の規模、密度、異質性が比類なく「都市」文化を引き起こすのかつての考え方を疑う根拠はたくさんある。もしアーバンイズムが都市の形態によって範囲を定められていたら、郊外のスプロール現象と地方の都市化は、都市への明瞭な着目に対するこの空間の理論的根拠さえも否定してしまうことになる。要するに、ソーンドースの視角は、経済、政治、社会や空間秩序のいくつかの部分都市として、単に過去において都市としてそういうものをいつも考えていたという理由から分類し続けることによって、得るものは何もないと主張しているのである。もちろん、もしこの議論を受け入れれば、教えたり研究するアジェンダにおいて都市地理学を維持する論理的合理性もまたないことになる。

ソーンドースの批評が、特に地理学者たちにとって、威勢のいい論破として魅力があったのは不思議ではない。これらの議論のいくつかは、実際に『環境と計画 D: 社会と空間』の初期の雑誌面を飾っていた。彼の論法に対しては多くの論議があったが、20 世紀後期の経済や福祉のリストラで、都市研究の古い秩序が取って代わられている、都市における社会的空間的構造の基本に関わる全ての学問分野が、そのルーツと理論的根拠の再考を余儀なくされている、という根本的な点を指摘したものは殆どいなかった。他の都市研究分野と同様に、都市地理学においてもそれは真実であった。そして学問分野それ自体を鍛え、関係する分野とお互い感化しあうことによって、分析者はその学問的前進

をうながすアジテーションを得る、いやむしろもう興奮いっぱい時代にいるのである。この興奮をとらえようとする試みは何かと言えば、学問分科の歴史やたどってきた径でもなく、あるいは都市地理学の最近のアイデンティティの危機についてでもなかった。むしろ特に都市研究の広範囲な分野と社会科学全般に対する位置をもう一度考えてみようという場に都市地理学がおかれるようになった、そのことについてである。

その前にまず、知識と諸関心が結び付けられ、都市分析の結果（そしてそれゆえに都市理論と都市政策の内容となるが）が研究環境の前提と価値判断に反映するといった、今までの議論をもう一度列挙する必要がある。それゆえ本稿は、都市研究の問題に関する4つの明確な（政治的な色合いを帯びているが相互に排他的ではない）観点から構成されている。まず、左派の政治経済学派による都市理論に対する貢献の概要を述べる。そして、フェミニストや反レイシストによる既成の都市分析に対する挑戦について——この挑戦とはそれ自体が元来左派によるものであったが——、その政治上理論上の重要性を概観する。第三に、私はいわゆる新右派の哲学及び実践と、都市地理学と都市政策の関連を簡単に考察する。最後に建造環境や社会環境の「ポストモダン化」のとりこになっている今、都市生活の理解のための文化の重要性に関する諸思潮をいくつか取り上げ、本稿の結びにする予定である。

都市理論と左派

最近の20年間、都市理論は左派的な思考から主要な刺激を確実に受けてきた。そして、マックス・ウェーバー Max Weber の遺産に研究の重点を置くいくつかの重要な試みがあったにもかかわらず (Elliott and McClone, 1983)、都市地理学にもっとも効果的に受容されたのはカール・マルクス Karl Marx の著作であった。ネオマルクス主義者の見方からすると、研究者を夢中にさせる少なくとも2つの異なる「都市問題」があった。

ひとつは、資本蓄積の過程における空間の役割への関心である。ここでは地理学者はこうした関心を都市分析につなげるという点において、いつも最先端にいたといえる。このようなアプローチの前提は、都市システムの役割が産業資本のための利潤を実現することにあるというものである（そのような利潤は、集積

による規模の経済と、関連するサービス部門への刺激によってうみだされる）。スコット Scott (1986) が示すように、この役割を果たすことにおいて、明らかに「都市」空間は、経済過程によってつくりだされた現象として考えられるのである。この見解は重要であり、十分理にかなったものである。しかし、アーバニズムは経済的な面だけでなく、イデオロギー的側面のあることの認識もまた重要である。これは、アンリ・ルフェブル Henri Lefebvre によって取り上げられた。『都市革命』(1970)と『資本主義の延命』(1976)などの著作にみられる彼の関心は、不平等がどのように、資本主義によって生じたか、そして都市に包み込まれたかを説明するものであった。従って、ルフェブルの探究は、アーバニズムの理論を明確にするものであった。そしてその理論は、都市生活の「常識」的理解を覆い隠すイデオロギーのベールを取り払うことができるものであった。『都市の資本論』、『意識と都市体験』の重要なふたつの著作においてデイヴィッド・ハーヴェイ David Harvey (1985a, 1985b)は、資本蓄積に関連するプロセスによって、都市の経済的社会的空間の形成を説明する中で、これらの二つの次元——経済的なものとイデオロギー的なものを同時に扱ったのである。これらの著作は、資本主義が、都市の形態や組織と都市居住者の意識をどのようにつくり出していったかを追究している。

第二のネオマルクス主義の見方からの「都市問題」は、労働力を再生産する舞台としての都市に焦点を合わせている。この観点に見られる基本的な過程は、生産の手段や資本の蓄積ではなく、商品やサービスの消費に関連づけられている。このテーマに取り組むにあたって地理学者は、自分たちの学問分野以外から刺激を求めてきた。とりわけマニエル・カステル Manuel Castells の研究は引っぱりだこであった(1977, 1978, 1983)。カステルは独自に消費という点に焦点を当てた。なぜならマルクスの論文のアルチュセールの読解に基づいて、彼はその過程を（彼の視点では経済的、イデオロギー的、政治的なものとは関連させずに）都市的なものと分別したからである。カステルの主要な功績の一つは、それゆえに生産ではなく消費に関連した資本主義の危機に注意を向けるために、都市研究を使用したことであった。彼は自分の多くの研究の中で、最大利潤の法則では、労働者の満足や労働力を再生産するに十分なレベルにおいて、都市のイン

フラやそれに関連した生活水準を維持することが難しいことを指摘する。こうした彼の論法は、都市地理学の2つの重要なテーマ、共同消費をめぐる闘争表現としての都市社会運動の研究、そして労働力の維持に必要とされる国家の介入となって現れる特に都市政策の分析に刺激を与えた。

こうした研究領域において、都市社会運動は、おそらくそれに値するより多くの注目を受けた。都市社会運動は、革命的な可能性をもった集合行動の源として、労働運動を強化し、たぶんそれを置き換えてしまう力を持った新しい社会変化のエッジとしてまず概念化された。しかしながら、実際彼の限られた業績に照らしてみても、この都市社会運動という考え方は修正されなければならなかった。今やそれらは、政党政治の外で表明される利害のための、より限定された手段としてみなされるようになってきた。そして、それらは経済と政治変化への社会の再調整の兆しとして(Ceccarelli, 1982)、また都市経営という分権化した形態の基礎になるものとして解釈された(Castells, 1983)。

にもかかわらず理論的なレベルでは、都市社会運動の研究が少なくとも地理学に特に関連する三つの問題に焦点を合わせているという点において重要である。第1に、そのような研究が生産に関する闘争と消費に関するそれとを区別していること（そして関係を創り出していること）。第2に、それは社会闘争を仲裁しコントロールする要因を特定しようとしていること、そして第3に、社会運動に大きな関心を払うことで、政治権力の明確な都市的な源を探索する重要性に注目を向けたことにある。ローウィ Lowe(1986)はこれらの三つの関心をより広範な観点から述べている。最近20年間、ポストモダニズムにつながる政治的再編成や、そして付随して生じたフレキシビリティ、そしてアイデンティティをめぐる多くの議論の可能性に対する関心が爆発的に増加し、こうした事態がわれわれの研究方針に新鮮な刺激を与えてきた。

ピーター・ソーンドースもまた、共同消費というテーマをとりあげた（彼は共同消費を、都市あるいはアーバンニズムよりももっと適切な分析のカテゴリーとみなし続けている）。しかしながら、彼は都市社会運動を議論する魅力から目をそらして、かわりに共同消費の分析を第2の方法で発展させた。それは商品とサービスの分配における国家の介入の役割に関するものであった。彼は市場を通じてそれらが消費され得るもの

と、資金あるいはそれに類するものの供給を国家に依存する、この2者の間の溝が広がっていくことに特に関心を示している。次の2点がこうした研究においてとりわけ重要である。彼のアプローチが我々に知らしめたことは、ひとつに消費の政治と生産の政治との間に違いがあることに気づかせてくれたことであり、もうひとつは、これが国家介入に関して新しい理論を必要とするかもしれないということであった。第2に、消費部門の分断がより顕著で確実になる可能性があるということと、その結果既成の定義による階級分断よりも消費の分断が政治的にもっと重要なものだという主張をその中の議論の中でやんわりと言っている。もしそうなら（これを経験的に確証させることは難しいのだが）、これからの都市研究には、政治への市民参加に関する新しい拡張された理論が必要となるだろう。ソーンドースは現在消費の政治にまで手をひろげ始めている。

最新版の著作で、彼は自給の概念にとりわけ関心を払っており、彼は市場を通じた消費と、政府によって直接補助助成される消費とを対比している。自給の促進を要求する政治は（福祉国家というよりむしろ自活ということを強調したいのだが）、左派的戦略というよりもむしろ右派的なそれと軌を一にしている。それゆえこの事に関してもっと適切な考察を以下で行なってみたい。

大まかにいえば、左派によって始められた都市地理学のリストラは、「新しい」国際分業の評価に基づいている。こうしたリストラは、広い政治-経済の枠組みの中で都市研究というよりは伝統的な都市地理学の枠組みで研究を行なう研究者にとっては、あまり興味をそそるものではなかったことは事実だが。従ってフォザーギルほか Fothergill et al.(1988)は、どのように脱工業化の過程（それは先進国における資本と労働の国際化の一つの必然的結果である）が、さまざまな方法でどのようにして、都市や郊外や農村地域に影響を与えるかを説明している。多くの大都市は、製造工業の不釣り合いほどの流出に直面し、不釣り合いなまでの高い失業者を抱えている。そして一部の都市は、世界の金融市場に集中した資本を不釣り合いなまで蓄積してきた。ローカルな空間を——特に建造環境の中への大規模な資本の投資を通して——世界経済にしっかり結びつけながら、こうしたプロセスが継続している。こうした世界経済は、卓越した都市的次元を有してい

るように見える、新しいフレキシブルな生産力は、国際化すると同時にローカル化してきている。

国際化経済の中で都市を分析することの中心性は、『危機下の都市』の中のリーズとランバート Rees and Lambart(1986)によるコメントの中によく表されている。ある特定の都市におけるプロセスを、ローカルな変化を導く広範囲な社会システムと関係づけられなかったことを批判しながら、彼らは伝統的な都市研究の欠点を明らかにした。資本主義的生産と階級の関係、国家の間の結びつきに注目して、リーズとランバートは都市に焦点を当てる時の脈絡を提示してくれたが昇華されるまでには至っていない。市場経済と同じように国家の介入にも領域的な要素があり、そしてこれが都市政策の分析者の領野であると確信的に論じられる。同様の議論が『都市という舞台』の中でジョン・ショート John Short(1984)によって語られる。都市構造とその組織化に影響を与えている要因として資本や国家やコミュニティに関する体系的な分析が行われるこの著書では、都市的なレベルによって政治的介入は分別され、都市研究の専門的知識を持った人々によって分析されるような、ローカライズされた利害関心のセットが存在することを示唆している。同様の例が発展途上地域や環太平洋地域に見られる。マッギー McGee(1988)のマレーシアの研究も、ダグラス Douglass(1988)の日本における研究も、資本の国際化における都市の次元を描いている。この論点はライトナー Leitner(1986)によっても概観されている。

そして左派的スタンスの地理学者は、国家政治と国際経済の両方の構造の中に都市研究を指定する重要性を認めはじめた。このことは、多くの学問分科の研究者たちが、ポストフォーディズムの到来と、その脱組織 disorganized 資本主義 (Lash and Urry, 1987)や、フレキシブルな蓄積(Harvey, 1987)への移行の中に研究の場を見出そうとしてる時に、極めて重要なものとなった。左派的研究者はまた、都市を舞台にした生産と消費の両方を検証する重要性をよく認めている。多くの場合こうした学派は、資本蓄積のプロセスに都市が明確な役割を果たすことを認めるだけでなく、議会や行政機関に携わる人々が都市を「現実」として扱うことで、都市自体に政治的ダイナミクスを与えているという事を証明しながら、都市に焦点を合わせるという姿勢を取った。それにもかかわらず、生産と消費、産業のリストラ、そしてポストモダニズムへの移行とい

う都市次元での全てのこうした関心の中で総じて欠けていた点は、都市生活がどれほどジェンダー化され人種化されているかという認識である。家父長制度とレイシズムの分析は、今後都市地理学において十分に高められねばならない分野であり、次の章で説明するが、いくつかの重要な基礎はすでに準備されている。

フェミニストと反レイシストからの挑戦

都市地理学は、どのようにして階級構造や地位の秩序が都市空間の組織化の中で反映されているか、また形づけられているかということばかりを扱ってきた。

「人種の関係」の状態の指標としての「人種」による居住分化もま、伝統的な関心としてあった。しかしながら、最近まで、人種のカテゴリーは都市地理学では自明視されて考えられていたし、ジェンダーの特徴も無視されていた。それゆえ他方、都市理論は「人種」を（それ自身説明されねばならない社会構造としてのものよりもむしろ）説明変数として利用してきた。また一方では、都市理論は総じてジェンダーに無知な男性の世帯主の目から一般化されてきたのである。

例えば、「人種の居住分化」に関する都市地理学の関心は、しばしば「人種的地位」がマイノリティの、あるいは移民集団の空間的なクラスターを説明するというトートロジー的な仮説に基づいていた。実際、このクラスターは住宅ストックの劣悪なところにしばしば現れ、彼ら住民が主として労働市場で最下層の地位にある結果であり（その結果住宅市場での彼らの成功をますます制限してしまう）、そして多くの福祉制度から排斥されている（住宅への補助金や公共住宅へのアクセスを制限してしまう）「人種的地位」は、人々の居住地を説明する態度や願望、行為の寄せ集めなどと言ってられない。それはむしろ、いくつかの重要な社会経済的で政治的な分断を証拠づけるレベルとしてなのである。都市市場や住宅制度の差別的な作用に関連付けて、こうした分断を研究者は説明せねばならないのである。

多くの伝統的な都市経済学にはいくつかの誤りが見られる。そこでは、家族の行動は、男性の世帯主の行動に含まれてしまう。例えば、都市構造のトレードオフモデルは、ある母集団の行動についての一般化を主張している。しかしそれらは男性の通勤にその根拠を置いているだけである。これらのアプローチは、母集

団の半数以上の行動と意向を無視している。しかしそれらが、都市理論の大部分を情報づけているのである。結果として、このような理論は、プラットとハンソン Pratt and Hanson(1988)の著作がはっきりと示しているように、直ちに修正する必要がある。都市生活の意味と都市文化との関わりをうまく洞察してきた民族誌的研究と同じように、それらは圧倒的に、男性が支配的な街の生活や、男性が支配的な職業における賃労働をその対象としてきたのである。より批判的なネオマルクス主義的な共同消費に関する分析でさえ、労働力の再生産の牽引の手段として、ジェンダーで差異化された人々を見ることよりむしろ、都市を全体として見ることによって、家族生活やその中で女性の役割の及ぶところを無視する傾向にある。まだ他にジェンダーに目を向けないアプローチとして、賃労働分析がある。都市システムの維持に対する非賃金労働にあたる家事労働の貢献の価値を評価していない。

都市地理学的研究における理論上と経験上の大きなギャップは、この十年間で徐々に埋められてきている。「人種」や「人種による居住分化」や「人種関係」の研究は、レイシズムや差別、人種的イデオロギーの分析に置き換わってきている(Jackson, 1987; Smith, 1989)。その一方で、フェミニストの地理学者たちは、西側諸国や(Little *et al.*, 1988)、発展途上国において(Momsen and Townsend, 1987)、女性を見えるようにするだけでなく、都市理論の中にジェンダーの概念の概念を打ち立てることに成功を収めてきた。

反レイシズムのスタンスを取る都市地理学にとっての挑戦は、人種を概念的なカテゴリーとすることをやめて、その代わりに身体的、発生的な(phenotypic and genetic)多様性の社会的意味を、科学的には無防備なままであるが、その中で、物的な再生産がどのように構造化されてゆくかの説明を行うことにある。異なった人種がどこに住んでいるかとか、彼らがどのように振る舞っているかということを描写することよりは、むしろ人種の社会的、そして政治的に形成されて行く過程を説明することを強調すべきである。我々に要求されるのは、労働力移動の組織化(Miles, 1982)、経済リストラのパターン(Cross, 1983)、社会政策の実施(Rex, 1986)、そして民主政治制度の振る舞い(Gilroy, 1987)に注意を払うことである。こうした捉えかたの一端はクロスとキース Cross and Keith(1993)の編著によく見られる。フェミニスト理論

からすると、都市地理学に対する初期の頃の挑戦は、単に女性を見えるようにすることであった。こうした研究は、家内労働の分担、都市空間へのアクセスが限定されていること、そして保育施設といったサービスへの助成要求が認識されていないといった、女性の置かれた地位に関する問題を提起した。このような焦点の合わせかたを通じて、ジェンダーの役割と役割期待の観点から、男女の行動の違いの説明がなされるようになった。しかしながら、後に如上の「女性と…」といった観点は、ジェンダー関係、ジェンダーによる不平等、さらに家父長制への関心に道を譲るようになった。家父長制とは、特に男性が女性を支配するジェンダー関係の最も典型的なものである。そして、女性が物的資源、地位、政治権力へのアクセスという観点から男性に比較して不利益を蒙っているという、ジェンダー間の不平等な特有の形態を生み出している。従って、我々は男女間の権力闘争の都市的次元を概念化し分析する方法を見つけることと、それらを階級対立と人種差別に関連する権力間の闘争に関連づける方法を探究することが要請される。これに対してエリザベス・ウィルソン Elizabeth Wilson (1991)は、女性によるものの見方が、都市の理想を救済し、都市景観を人々のものにすることに役立つという、想像力あふれるアプローチを展開した。

これらのフェミニストと反レイシズムの見方は、都市地理学を支える理論に重要で新しい次元を与えてくれる。例えば、私達は、産業社会への移行の中で、都市の役割を解釈しなおすことを強いられている。そこでは、労働市場が(労働力の再生産を確保するために)新しいジェンダーの役割のパターンだけでなく、新しい、安価な多民族化した労働の新しい資源をどのように要求するのかを説明しなければならないのである。もっと直接的には、ポストフォーディズムへの移行と、これに伴って起こる経済的空間的再編成によって、私たちは次のことに注意しなければならない。それは、ジェンダー関係がどのようにつくられているか、社会的関係がどのように人種化されるのか、そして、家父長制とレイシズムが現代都市世界のなかでどのように再編成されているかということである。それゆえ、私たちは欠損家族世帯に対する偏見をはっきりさせるような都市住宅(供給)システムの分析を見てゆく必要がある。それは、女性が世帯主である場合、あるいは伝統的な核家族生活に関連する家父長制を再生産させ

ることから最も遠いような事例に対しての偏見である (Watson, 1988)。研究者は、ジェントリフィケーションの理論 (Bondi, 1991)、住宅 (供給) システムの概念 (Madigan *et al.*), それと都市の不平等の再生産についての新しい考え方に (Smith, 1990)、ジェンダー概念が有効であることを証明してきた。都市経済が人種的に差別されたマイノリティを周縁化しているということも分析されている (Harris, 1987)。そして、私たちはレイシストだけでなく (Smith, 1989)、暗に女性を排斥しているような市民権付与問題に関しても (Pateman, 1988)、いくつかの事実が明らかにされている。端的に言えば、フェミニストと反レイシストによる都市地理学への挑戦によって、私たちは新しい分析手法を発展させる必要に迫られたのである。その分析手法とは、政治経済の空間的再編成だけでなく、家父長制の再生産や、帝国主義の遺産を永続させる空間というものの重要性の分析に適用できるようなものをさす。この必要性は、多くの読者にとっては自明のことだと感じられる。とはいえこの必要性はしばしば新右派サイドに立つ研究者には否定されている。彼らは次節で示すように、主体の問題や都市地理学的営みに対して、新たな強力な見方を持ち込んできた。

都市問題と右派

20 世紀初頭の都市経済学者と社会生態学者としてのシカゴ学派の研究のほとんどは、自由放任経済 liberalism を信奉する右派と関連しており、こうした研究は現代の都市地理学の批判の対象となった。したがって都市地理学を構成するいくつかの学問分科が、1980 年代の間そして未だに、新右派思想の知的な重要性にほとんど注意を払わなかったのは皮肉なことであった。しかし自由放任経済、権威主義的政治や保守主義的モラルが再び働き始め、都市地理学にもその活躍の場を求め始めたのである。

伝統的保守主義は政治哲学の中に、伝統およびヒエラルキーの原理の中にそのルーツを持つ一方で、新右派の背後にある刺激は、経済学から来ており、個人主義と市場の原理の中に見い出すことができる。しかしながら 1980 年代に多くの右派政権が、権威主義と道徳主義 (それは国家の構造を維持するのに必要であると思われていた) の再来を取り込み、自由放任主義的財政政策 (それは経済の衰退を阻止することも期待さ

れていた) を結合させながら継続していた。原則的に新右派のこの両輪は不安定ながらも共存していた。新自由放任主義経済と、関連した自由放任主義者の視点の唱導では、国家の介入は慎むが、一方で少なくとも社会のコントロールの面においては、道徳的な権威主義者は強い国家を必要とする傾向がある。しかし、実際に、新右派による、経済的、イデオロギ的に統合された要素は、政治的に促進されることになる。我々の目的にとって最も重要なことは、新右派は、ゴッディナー Gottdiener (1986) が名づけた現代都市危機を管理する (そしてその管理を合法化する) 際に、重要な役割を果たしてきたことである。この危機は、とりわけ都市 (地方) 政府が経験した財政の圧迫、そして都市騒擾の頻発によってその兆しを見せていた。左派の観点から見ると、これらの問題は世界的な経済リストラのプロセスに、そして労働者の再生産が従来の福祉歳出ではもはや保証できないといった諸国家が経験していた正統性の危機に直接関係している。しかし右派の分析家は、都市問題を一方では国家による過剰な介入の兆候として、そして他方では道徳規準の衰退の結果と表現することによって、その問題をより個別の (そして潜在的により管理しやすい) 問題として描写する傾向がある。このような方法で定義された地方政府の財政と市民社会の混乱という諸問題は、新保守主義的政府によって進められた都市政策の中でうまく解決されるように見える。

政治的右派は「新時代」において都市管理を独占したわけではなかったが、右派経済はイギリスとアメリカの両方で過去十年間の経済と文化のリストラを統括してきた。ゴッディナーの言うふたつの都市危機の前兆を 1980 年代に経験したイギリスを例にすると、新右派哲学の二つの要素——新自由主義経済と保守独裁主義——の影響が、都市規模でどれだけ明白であったかが証明される。過去 10 年間において、こうした考え方は都市問題の概念化に強く影響を及ぼし、都市政策を含む戦略に作用し、そして都市生活における行為とアーバニズムの解釈にも足跡を残していることを、本章の後半で論じてみる。

経済政策は、新右派の政治的成功の最初の追い風となった。このことをまず考察してみよう。新自由放任主義経済は市場の力の効率性に頼っており、また次のような前提に基づいている。市民に財やサービスを提供する手段として、国家が介入するよりも自由市場の

方が効果的であるか、あるいは同等であるということである。生産と消費のプロセスにおける国家の介入は、設定した目的に到達することが稀で、好ましくない(コントロールできない) 予期できない効果があるということから否定されるのである。政治が経済に介入することをよしとする考え方は、自由市場の活動にインセンティブを与えるという時のみ通用する。こうした論理によって、国家は資金や現物の供給を削減し、(理論上) 減税するために政府預金を使用し、歳出をカットすることになる。とりわけ英国では、公営企業の身売りや公営住宅の売却(あるいは商品化) が起きている。さらに、この新自由放任経済主義の考え方は、英国都市地理学を近年支配してきたが、地方政府の財政危機に直接関係する3つの地域を登場させた。

第一に、インナーシティが直面している脱工業化(これはフォザージルら Fothergill et al(1988)によって広範に議論された)を食い止める為に、都市政策は、1980年代を通じてますます経済再生へとギアをシフトさせていったことである。中央政府の管理から自由にさせ、企業を「楽にさせる」ことが成功への径と考えられた。この目標は、多くの都市政策の分野に広がった。それは、都市プログラム(それは、専ら都市再生に焦点を当て、かつての社会関係への関心を脱落させてしまっている)の重点の置き所の変化、たとえば都市開発法人の創設や、都市に関する特別研究チームの登場、コミュニティビジネスや財政金融研究所グループが主導することへの人気の高さ、インナーシティにおける投資を推進するごく最近の政治戦略のホスト役になるなどといった現象がそれである。しかしながら、こうした考え方の精神は、1980年の予算案で最初に現れたエンタープライズゾーン概念に言及することでもうまく説明できよう。このゾーン(最初に11あったが)では、産業ディベロッパーは、10年間次のようなインセンティブが保証された。税金や、土地処分課税の免除、建築にかかる費用に対する税の手当、そして、地方計画レベルでの規制緩和。それからその目的は、官僚的な(中央政府の意を受けた)計画や税制の網から都市のいくつかの小地区を開放することによって、市場を「自由にする」ことにあった。結局は、25のエンタープライズゾーンには、古くからの工業都市の斜陽地域が指定された。その多くは、不動産の再開発で十分な成功を収め、部分的に雇用を生み出したところもあった。しかし、中央政府のコストは(歳入損

失の点から見て)莫大であり、多くの地域で、再生の大半は、エンタープライズゾーンの創設なしでも起こったのではないかと論じられている。しかし自由な企業心と民間による投資への強調によって、多くのイギリスの大都市の形態と組織は変化させられてきた事は否定できない。

第二に、民間事業にインセンティブを与えると同時に、地方政府の歳出を抑制するための一連の試みを中央政府は行なった。こうした歳出の多い都市は労働党に支配される傾向が高く、市民のニーズに応えるために、市場の力よりもむしろ政府の介入を動員しようとしていたため、新自由放任経済主義的な経済の要求は全く相容れないものとなったのである。地方歳出を削減するために(それゆえ地方経済を楽にさせるために)、地方政府は公共の建物を売却した金で公営住宅の建設に再投資することは抑制され、政府の目標を超えるような福祉やサービス歳出を行っているところには、上限率や歳出増分の上限をはめられたりしたのである。そして短期間のうちに地方政府は、地域分担金や人头税といった、地方税を廃止するように要求された、歳出したがる政治家よりもそうでない政治家に投票するように仕向けられたのである。こうした公共支出を抑制することになると、顕著な個人的投資と熟練労働者と高収入を有する消費者を誘引することに大きく依存することで、財政上うまくいっている都市が求められてくる。この事実は三つめの例をもたらしてくれる。

1960年代、70年代、財とサービスの分配における官僚制度の優越を反映して、都市管理という考え方が都市政策、都市理論を支配していた一方で、80年代の新自由放任経済信奉の風潮において都市経営主義が注目されるようになった。ハーヴェイ(1987)が指摘したように、都市は現在、投資、威信、労働の面で互いに競争しあっている。都市は安全で、楽しく、利潤が得られるところであると見られるようにしなければならない。これは、豪華なショッピングモールの建設・フェスティバルの開催・スポーツイベントの促進・ヨーロッパ都市文化の採用などといった、スペクタクルの動員により達成されることになる。階級分断された社会を統合し、投資家を引きつけ、仕事を生み出すような多様な役割をスペクタクルは演じている。このようなスペクタクルは、ポストフォード主義的都市経済における、失敗と成功の間で差異を生じさせるもととな

っているようである。

新自由放任経済主義的な経済政策は、都市生活の組織化と、それについての我々の解釈の双方に足跡を残した。しかしながら、新しい保守的な権威主義と道徳主義の復活を通して、新右派のインパクトもまた感じられた。これは社会で見られる道徳的退廃に注目する動きであり、伝統的な制度（家族のような）や国民の生活様式に付随して起こっている共通認識の伝統に安定した役割を与えたり、共有される社会価値を強化してゆくことに関連する動きである。保守党の経済戦略はそれ故に、オコンナー・O'Connor(1973)の観点からして、結局社会消費資本（通常賃金によって購入される資源の現物、現金による供給）から、社会投資資本（ビジネス環境を刺激することによって民間部門に資源移行を導くような事業への支出）への変更以上のものになった。

それはまた、法と秩序に対して責任をもつサービスを支援するために、そして市民騒擾の高まりという都市危機の第二の兆候を見込んでいるために、「社会費用資本」という巨大な投資も包含している。例えばイギリスでは、1980年代前半——特に1981年と1985年——における暴動の突発は、以下の現象が起こった理由をうまく説明してくれる。すなわち（1979年以來の）保守党政権による当初数年間、法と秩序に対する支出が2倍になったこと、庶民の問題に関わる警察権力が膨張したこと、警察制度を導入する過程に——事実上の国有化ともいえる——明白な中央集権化が存在すること、そして警察の責任が最小限であるように見えたのである（Fyfe, 1989; Smith, 1986）。都市は、こうした警察の目的のために、品位のある区域と外間の悪い区域に分けられたようである、というのもし後者が「治癒」できなければ、そうした地域は少なくとも封じ込まれるという仮定のもと、その結果として、民間資本から都市への投資を安心して獲得するために必要なイメージを汚すようなことはしなくなるのである。

新右派にとっては、国際経済のリストラに関連づけられた都市危機は、左派による福祉国家の経済的そして政治的失敗によって、利益集団政治の支配によって、労働組合がらみの騒擾によって起こされた自由市場諸力の崩壊によって、そして国家的なプライドの損失によって源を発したと考えられた。そのように定義すると、これら重大な都市問題は、社会統制のための権力

を維持する一方で、市場を開放するという政策によって解決できると期待された。こうしたことは、社会的公正の原理よりも経済成長の理想に染まった都市地理学を、市民の権利の拡大よりも義務の動員に依拠する空間構成を、そして協同的な社会福祉を促進することにほとんど関心のない、個人の繁栄と不平等から築かれた環境を生み出している。

文化、資本、そして都市の変化

ここ半世紀の間に都市生活の内容と組織は劇的に変化したが、アーバニズムの解釈は存在論的問題というより政治的に不可欠となった、ということが今までの議論の視覚から明らかになったであろう。都市地理学は現実の探究であると同様に、考え方をめぐる論争でもある。出来事がどのようなものであるかということの説明であると同様に、それらがどうであるべきかということの言明である。これは地理学でのポストモダニズム、つまりこの20年間における都市生活の要素に急速に浸透してきた、文化的形態を意味づけてゆこうとする最近の試みの中によく描かれている。

ポストモダニズムは複合的で論争的な観念である。哲学や社会理論の発展と同様、文学や建築学、芸術のトレンドと結びついている。これは都市において、建造環境の中や消費を組織化する中で、社会生活の行為や個人のアイデンティティーとの交渉の中で表現される文化的な状況として存在する。建築学的には、ポストモダニズムは、フランク・ロイド・ライト Frank Lloyd Wright、コルビュジエ Corbusier、ミース・ファン・デル・ローエ Mies Van Der Rohe の業績に関係したモダンでインターナショナルなスタイルから、そしてコンクリート壁の摩天楼とアパート団地の単調な灰色に典型化される、近代（モダン）から脱却したシフトであると表現されている。そのかわりにポストモダン建築は、形と色、テクスチャーの多元性を採用する。それはシンボリズムと装飾化への回帰を必要とする。そしてそれを証明するものは、過去の建築形態を自由に結合してしまう折衷主義とメドレー的制作の中に見出せよう。ポストモダンの都市景観は、地域の伝統、歴史への言及、土着性の示唆といったもののコラージュである。チャールズ・ジェンクス Charles Jenks とロバート・ベンチュリ Robert Venturi の研究で要約されたその目的とは、社会的にも文化的にもレレバン

トな環境を作り、あらゆる趣向に応じ、現代の都市生活の多元性をとらえることであった(Relph, 1987を参照のこと)。ポストモダンの建築物は現在では都市の中心部の景観を支配しており(サンフランシスコのダウンタウンはもっとも広く占有されている例である)、ポストモダンのデザインは住宅建設産業を鼓吹し、ポストモダンの建設環境は近隣やコミュニティ計画の成功した証となっている。しかし、ポストモダニズムの都市的インパクトは建築に限定されない。ジェームソン(1984)はポストモダニズムを都市的形態の生産とともに都市的な財やサービスの変容としても特徴づけた。

コーヒー、車、被服、食品、家具、家財用具など、今日ではこれらすべてのものはただ使用する価値のためだけで売り買いされるのではない。消費財は一つのイメージに詰め込まれる——ロマンス、男らしさ、華麗さ、あるいは豊かさというものに——まるで物を買うことによって買う側の人間がそれらの要素を詰め込んで高級でエリート的なライフスタイルをもつばら表現しているかのような考えに、である。これはヴァンクーヴァーにおけるミルズ Mills (1988) のジェントリフィケーションの研究によって見事に描かれている。このようにポストモダニズムは社会の境界の再考を促し、新しい政治アイデンティティを出現しやすくさせている(たとえばフェミニズムや反レイシズムを通して)。それは伝統的階級の垣根を破壊し、消費部門での社会階層を分断させるような兆候を見せる。今日の都市における社会的差異は「時間を節約するために金を使う人」と「金を節約するために時間を使う人」を分断していることにある(Ignatieff, 1989)。

要するに、ポストモダニズムは、いわゆる新時代の文化的特徴としてみられているのかもしれない(経済における柔軟な蓄積体制と、ポストフォーディズムの到来と新保守政治の継続を持ち合わせている時代)。従ってポストモダニズムの精神が都市文化の分析という都市地理学者の長年の関心事に食餌を与えたといえる。この最大の関心事は最初ルイス・ワース Louis Wirth の 1938 年のゼミ論文で、「生活様式としてのアーバニズム」として確立されたものであった。そしてそれは都市文化的理論を発展させるという観点において復活させられた。この目的に対しては二つの思想学派があった。

ひとつはシカゴ学派の研究に直接由来する。そして

アーバニズムを社会的アイデンティティの決定要素としてではなく、社会生活の象徴的産物として描いた優れた著作『都市を探検する』(1980)としてウルフ・ハネルツ Ulf Hannerz によって取り上げられた。ジョナサン・ラバン Jonathan Raban の言では、「都市は柔軟に動く……アイデンティティの刻印を待ち構えているようである……都市を再構築すること、都市を自分の生活可能な型に統合することを求めているようである……自分が誰なのかを決めてしまったり、都市によって自分の周囲が固められてしまうと見なされる……都市は村や小さい町と違って人工的なものである。都市はわれわれのイメージの中で創られる、そのかわり、われわれが何とか都市を人格的な型にはめてしまおうとすると、都市は自ら抵抗することによってわれわれを型づけようとする」(Raban, 1974, pp.9-10)。この観点からすると、都市は人々の行動と精神を条件づけるワンセットの文化的規範を吹き込むのではなく、むしろ、人々が都市に象徴主義と社会的意義を吹き込みながら都市を創っていることになる。

都市文化分析への第2のアプローチでは、都市の形態が社会的関係の構造と意味に影響し、個人のそして社会の個性の発達に影響を及ぼすことを論じている。この種の理由づけは、スミス Smith の『社会理論と都市』(1980 年)の注釈に、部分的にはルイス・ワースの文章に、しかしより強烈には、都市化の文化的な(原因よりはむしろ)結果に関心を持っていたセオドル・ロスザック Theodore Roszak とリチャード・セネット Richard Sennett による著書の評論に展開されている。このような脈絡に立った最近の研究は、人間の個性がもたらす効果や、経済発展や複雑化するテクノロジーの新しい形態を意識することに関わってきている。

こうした観点は都市文化研究の歴史の中で何度も直面しあってきたのである。ポストモダニズムの重要性和インパクトに関する地理学者の討論の核心に、こうした観点を見い出せることは何も驚くにあたらない。ポストモダニズムと柔軟な蓄積体制と新保守主義は密接に関係している、というポストモダニズムの見方に異論を唱える研究者はほとんどいない。しかしどのような因果関係でこれらが関係し合っているのか、あるいはどのように関係しあっているのか、そして都市の文脈において、どのようにこれらの関係が都市の建造環境と社会環境の中で表現されているかということに関して、見方は一致していない。

一方で、ポストモダンの文化は少なくとも部分的に自律的であり、経済的そして政治的プロセスの進行を促進させるという、フィル・クック Phill Cooke(1990)の業績に最も関連した見方が存在する。これは楽観的（あるいはクック独自の用語ではプラグマティック）な光沢をポストモダニズムにもたらし、ポストモダニズムを教化力あるものとして解釈してもよからうということになる。たとえば、この次元はデイヴィッド・レイ David Ley(1987)が描写するようなヴァンクーヴァーの「自由放任経済主義」の景観の中に明白に見られる。クックのいう「民主化と文化の幕開け」、「最大限実行可能なローカルなコントロール」の発展、「ますますコスモポリタンで、多様で、断片的だが、コミュニケーティブ」(Cooke, 1990, pp.29-30)なる都市の登場という機会の中にもよく表明されている。異質なローカルな民衆の伝統と要求、熱望に対する経済的政治的諸力を利用して、文化的なプライオリティが都市空間の意味と使用を形成するという考え方を明白に見ることができる。

一方、デイヴィッド・ハーヴェイ(1989)による批判的な見方もある。彼は、ポストモダニズムをフレキシブルな蓄積体制の文化的な衣装以外のなにものでもないとみなした。この見方によると、ポストモダン文化は経済の組織化による産物である。都市景観は企業イメージの投影のためのスクリーンとなっている。ポストモダンの建築物は商業活動と生活空間の商品化の理想をつつみこんでいることになる。意味やイメージ、ライフスタイルのシステムは、その立地点を決め、近隣そして建築形態を構成しながら売買されるように、これらの景観は文化に呼応的というよりはむしろ、文化をかたちづくっているのである。この解釈によると、ポストモダン都市は市場諸力に占有されている。すなわち趣向の多元性、選択の幅、民主的性格は、相当な収入層の人々のみに通用する考え方となる。ポストモダンの生活様式は、「時間節約のために金を使う」ことに熱心な人へのみ手にいれられるものである。そして社会・経済的そして政治的相違が、しばしば彼らとまったく近い、しかしその生活様式がほとんど注目を浴びなくなった、金を節約するために時間を使うという近代初期の概念で動いているような人々を明らかに区別している。それゆえショート Short はポストモダンな建造環境を「防御的な bunker 建造物」と表現した。つまり、装飾よりも安全を、みせびらかしより

も個人の安全を、会社よりもそれぞれ固有のコミュニティの協同というものではなく排除に関わる形態としてとらえた (Short, 1989, p.187)。

これらの主張をまとめるにあたっての私のねらいは、それらの主張の中から無理に何かの選択を迫らせるといったものではない。もちろん、こうした両方を乗り越えているすばらしい学問業績もいくつかある（例えば Zukin, 1991）。しかしながら今日の要点は、アーバンニズムが経済的・政治的であると同時に文化的な要素をもっているがゆえに、都市は社会理論にとって明らかに重要なものであるということである。都市は象徴性に吸収され、公共心の中で再生産、再創造され、公共政策を決定する政治文化の中で確固としたものになってきている。

結論

都市地理学は、豊かで複雑な過去を持っている。しかし、この章では、主にその未来に関して述べてきた。第1に、私はこの学問分野には未来があるということを経験した。明らかに都市地域は、資本の蓄積や情報や宣伝、財とサービスの消費や、賃金労働あるいは非賃金労働の再生産において重要な役割を持っている。都市は、生活様式としてもまた重要である。おそらく、この荒れ狂った「現代」において、ますます、都市に関するアイデアは、力強い文化的政治的象徴となるであろう。第2に私は、都市地理学に待ちかまえている未来は、より一層細かく精密なデータセットの収集や整合する作業の中に描かれてはいない、むしろそれは、どのように都市が組織づけられるべきか、どのように都市問題は定義されるべきか、そしてどんな形態の都市政策を取るべきかに関連した政策の論争——その中に都市地理学は巻き込まれ、または巻き込まれるべき政治的論争——によって都市地理学の未来は形作られることを主張してきた。最後に私は、都市地理学の営みは、抽象的に資本や階級や文化のような概念の周囲で生起するわけではないことを示した。フェミニズムや反レイシズムの影響はすでに、どのように不平等や差別が、異なったコンテクストの中である体系的な私たちを取っているかを示した。そして、ポストモダンをめぐる論争は、変動する世界において、都市的アイデンティティを形成する中で場所という感覚の重要性を、私たちに想起させたのである。

参考文献

- Bondi, L. (1991) 'Gender divisions and gentrification: a critique', *Transactions, Institute of British Geographers NS 16*, pp. 190-8.
- Castells, M. (1977) *The Urban Question* (London: Edward Arnold). [山田操訳『都市問題』恒星社厚生閣、1984年]
- Castells, M. (1978) *City, Class and Power* (London: Macmillan). [石川淳志監訳、吉原直樹ほか訳『都市・階級・権力』法政大学出版局、1985年]
- Castells, M. (1983) *The City and the Grassroots* (London: Edward Arnold).
- Ceccarelli, P. (1990) 'Politics, parties and movements: Western Europe', in N. I. Fainstein and S. S. Fainstein (eds), *Urban Policy Under Capitalism* (Beverly Hills: Sage).
- Cooke, P. (1990) 'Modern urban theory in question', paper presented to the annual conference of the Institute of British Geographers, Glasgow.
- Cross, M. (1983) 'Racialised poverty and reservation ideology: blacks on urban labour market', paper presented to the fourth conference on Urban Change and Conflict, Clacton-on-Sea.
- Cross, M. and M. Keith (eds) (1993) *Racism, the City and the State* (London: Unwin Hyman).
- Douglass, M. (1988) 'The transnationalization of urbanization in Japan', *International Journal of Urban and Regional*, vol. 12, pp. 425-54.
- Elliott B. and D. McCrone (1983) *The City: Patterns of Domination and Conflict* (New York: St Martin's Press).
- Fothergill, S., G. Gudgin, M. Kitson and S. Monk (1988) 'The deindustrialization of the city', in D. Massey and J. Allen (eds), *Uneven Redevelopment. Cities and Regions in Transition* (London: Hodder and Stoughton), pp. 68-90.
- Fyfe, N. (1989) 'Policing the recession', in J. Mohan (ed.), *The Political Geography of Contemporary Britain* (London: Macmillan).
- Gilroy, P. (1987) *There Ain't no Black in the Union Jack* (London: Hutchinson).
- Gottdeiner, M. (1986) *Cities in Stress: A New Look at the Urban Crisis* (Beverly Hills: Sage).
- Hannerz, U. (1980) *Exploring the City* (New York: Columbia University Press).
- Harris, C. (1987) 'British capitalism, migration and relative surplus population: a synopsis', *Migration*, vol. 1, pp. 47-96.
- Harvey, D. (1989) *The Condition of Postmodernity* (Oxford: Blackwell).
- Harvey, D. (1985a) *The Urbanization of Capital* (Oxford: Blackwell). [水岡不二雄監訳『都市の資本論』青木書店、1991年]
- Harvey, D. (1985b) *Consciousness and the Urban Experience* (Oxford: Blackwell).
- Harvey, D. (1987) 'Flexible accumulation through urbanization: reflections on 'post-modernism' in the American city', *Antipode*, vol. 19, pp. 2, 60-86.
- Ignatieff, M. (1989) 'Cleverness is all', *The Independent*, 7 January, p. 25.
- Jackson, P. (ed) (1987) *Race and Racism* (London: Allen and Unwin).
- Jameson, F. (1984) 'Postmodernism, or the cultural logic of late capitalism', *New Left Review*, vol. 146, pp. 53-94.
- Lash, S. and J. Urry (1987) *The End of Organized Capitalism* (Cambridge: Polity Press).
- Lefebvre, H. (1970) *La Revolution Urbaine* (Paris: Gallimard).
- Lefebvre, H. (1986) *The Survival of Capitalism* (London: Allison and Busby).
- Leitner, H. (1986) 'Urban geography: the urban dimension of economic, political and social restructuring', *Progress in Human Geography*, vol. 13, pp. 551-65.
- Ley, D. (1987) 'Styles of the times: liberal and conservative landscapes in inner Vancouver 1968-86', *Journal of Historical Geography*, vol. 13, pp. 40-56.
- Little, J., L. Peake and P. Richardson (1988) *Women in Cities* (London: Macmillan).
- Lowe, S. (1986) *Urban Social Movements* (London: Macmillan). [山田操・吉原直樹訳『都市社会運動：カステル以後の都市』恒星社厚生閣、1989年]
- Madigan, R., M. Munro and S. J. Smith (1990) 'Gender and the meaning of the home', *International Journal of Urban and Regional Research*, vol. 14, pp. 625-647.
- McGee, T. G. (1988) 'Industrial capital, labour force formation and the urbanization process in Malaysia', *International Journal of Urban and Regional Research*, vol. 12, pp. 356-74.
- Miles, R. (1982) *Racism and Migrant Labour* (London: Routledge and Kegan Paul).
- Mills, C. (1988) 'Life on the upslope': the postmodern landscape of gentrification', *Environment and Planning D: Society and Space*, vol. 6, 169-89.
- Momsen, J. and J. Townsend (eds) (1987) *The Geography of Gender in the Third World* (London: Hutchinson).
- O'Connor, J. (1973) *The Fiscal Crisis of the State* (New York: St Martin's Press). [池上惇、横尾邦夫監訳『現代国家の財政危機』御茶の水書房、1981年]
- Pateman, C. (1988) *The Sexual Contract* (Cambridge: Polity Press).
- Pratt, G. and S. Hanson (1988) 'Gender, class, and space',

- Environment and Planning D: Society and Space*, vol. 6, pp. 15-35.
- Raban, J. (1974) *Soft City* (London: Collins Harvill). [高島平吾訳『住むための都市』晶文社、1991年]
- Ress, G. and J. Lambert (1986) *Cities in Crisis* (London: Edward Arnold).
- Relf, E. (1987) *The Modern Urban Landscape* (London: Croom Helm).
- Rex, J. (1986) *Race and Ethnicity* (Milton Keynes, Open University Press).
- Saunders, P. (1981) *Social Theory and the Urban Question* (London: Hutchinson) (2nd edn, 1986).
- Scott, A. J. (1986) 'Industrialization and urbanization: a geographical agenda', *Annals, Association of American Geographers*, vol. 76, pp. 25-37.
- Short, J. (1984) *The Urban Arena* (London: Macmillan).
- Short, J. (1989) *The Humane City* (Oxford: Blackwell).
- Smith, S. J. (1986) *Crime, Space and Society* (Cambridge University Press).
- Smith, S. J. (1990) 'Income, housing wealth and gender inequality', *Urban Studies*, vol. 27, pp. 59-78.
- Watson, S. (1988) *Accommodating Inequality. Gender and Housing* (Sydney: Allen and Unwin).
- Wilson, E. (1991) *The Sphinx in the City* (London: Virago).
- Wirth, L. (1938) 'Urbanism as a way of life', *American Journal of Sociology*, vol. 44, pp. 1-24
- Zukin, S. (1991) *Landscapes of Power* (Berkeley: University of California Press).